

特集号の刊行にあたって

調査部 上席主任研究員 向山 英彦

本特集号では、アジアの今後に大きな影響を与える二つの動きに注目し、これらがアジア経済あるいはアジア域内の経済関係にどのような影響を及ぼすのか、持続的発展のためにはどのような課題があるのかを検討した。

大きな影響を与える一つの動きは、中国の「新常态」への移行である。構造改革を進めながら安定成長をめざす「新常态」への移行は中国の持続的発展にとって望ましい半面、その実現には課題が実に多いのが現実である。「新常态」への移行が図られるなかで、中国の対外経済戦略の柱として登場してきたのが「一带一路」である。2015年に入り、インフラ建設向け資金提供枠組みの整備や産業移転促進措置の拡充など、具体的な進展がみられるようになった。中国主導で設立されたAIIB（アジアインフラ投資銀行）とともに、その動きが注目される。

中国の「新常态」への移行はチャイナショックとして他国にさまざまな影響を与えている。2016年は年初から中国の株価下落、原油を含む資源価格の下落が世界経済を揺るがしている。資源国では輸出の急減により貿易収支と財政が悪化し、通貨安とインフレに見舞われた。インフレの抑制と通貨防衛を目的に金融引き締めと緊縮財政が実施されたことにより成長が減速するという悪循環がみられる。中国の成長減速に端を発する世界経済の鈍化と国際金融情勢の不安定化にどう対応するのか、各国にとって課題になっている。

もう一つの動きは、ASEAN（東南アジア諸国連合）経済共同体の実現である。市場の統合と物流網の整備に伴い新たな成長の機会が生まれている。ASEANの域内人口は欧州連合（EU）を上回る6億2,000万人で、人口動態面から成長の余地がある。メコン河流域の国では国境を跨ぐ広域開発や輸送網の整備が進んでいる。輸送網の整備は、①域内のサプライチェーン拡大、②国境沿いの工業団地への工場進出、③労働コストの高い国から低い国への生産シフトをもたらしており、成長ポテンシャルは高い。

その一方、足元ではチャイナショックの影響を受けているほか、持続的発展に向けてインフラの整備や産業構造の高度化などの大きな課題をかかえている。各国政府には域内協力を進めながら課題に取り組むことが求められている。

本特集号の各論文は上記の二つの動きに注意を払いながら、それぞれのテーマに取り組んだ。各論文を要約すると、以下のようになる。

1. 「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略～一带一路を中心に」（佐野）

中国は投資主導の成長戦略を進めてきたが、リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策により投資

効率が悪化した。過剰な生産設備や地方政府・企業の債務の増加などの弊害も深刻化しており、成長戦略の転換が求められている。

習近平政権は「新常态」への移行をめざし、①イノベーションの喚起、②産業構造の高度化、③規制緩和を含む構造改革の推進を柱とする新しい成長戦略の構築を推進している。

こうしたなかで、「一带一路」構想は対外経済戦略の中心として位置付けられている。習政権は、一带一路を対外経済関係の拡大と内陸部の振興という国内問題の解決を結び付ける戦略としても重視し、その実現に邁進している。2015年に入り、インフラ建設向け資金提供枠組みの整備や産業移転促進措置の拡充など、具体的な進展もみられる。

一带一路の近隣沿線諸国（ASEAN、中央アジア、南アジア）との貿易や対外直接投資の規模は近年拡大傾向にある。中国政府は、こうした諸国との間で一带一路の推進に関する覚書の締結やインフラ整備への対外援助などの取り組みを積極化させ、対外経済関係の一層の拡大を図っている。

その一方、①資金調達に関する懸念の払しょく、②地方政府による過剰投資の再燃防止、③海外事業展開リスクの最小化に向けた企業経営管理の強化が課題として存在する。習政権は、政策間の整合性確保および国内での過度な期待の制御に取り組まなくてはならない。

日本を含むアジア諸国は、中国の対外経済戦略の積極展開の意図を見極めながら、いかに自国および地域全体の発展に結び付けるかという視点で対応していく必要がある。

2. ASEAN共同体（AEC）の行方一日中の狭間で揺れる6億人市場の帰趨（三浦）

2015年末、ASEAN経済共同体が発足した。ASEANの人口は6.2億人、GDPは2.5兆ドルに達する。AECはASEANのGDPを6%ポイント押し上げる効果がある。また、ASEANは人口高齢化のスピードが緩やかであるため、潜在成長率が中国を上回る可能性がある。多様なFTAのネットワーク、とりわけ成長が続くインドとのFTA、消費市場としての伸び代の大きさ、わが国製造業の集積の厚さという点でもASEANは中国にはない魅力を有する。

通関統計では、ASEANの最大の貿易相手国は中国であり、多くの国が対中貿易赤字を計上している。しかし、経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易（TiVA）統計では、ASEANの対中貿易収支は黒字になり、黒字幅は年々拡大している。産業別にみると、製造業なかでも電気・光学機器の貿易黒字の寄与が大きい。この背景には直接投資を通じてASEANと中国にグローバル・バリュー・チェーン（GVC）を構築したわが国企業の存在がある。

AECは未完であり、ASEANには非関税障壁の撤廃などに向けた一層の取り組みが期待される一方、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の参加国と非参加国では経済効果が全く異なるため、ASEANには“AECをTPP並みの水準に引き上げよう”という求心力と、“AECの存在意義はなくなる”という「遠心力」が働く可能性がある。中国の対ASEAN支援が強化されるなかで、いかにASEANのAEC加速、TPP参加を後押ししていくかが、わが国の対アジア通商・経済協力政策の中心的課題となる。

3. 「アジアに及ぶチャイナショックー韓国を例に」（向山）

中国の新常态への移行は中国の持続的発展にとって望ましい半面、成長の減速は他国にチャイナショ

ックをもたらしている。

チャイナショックは実体経済と金融資本市場を通じた影響に大別でき、前者には、①中国経済の減速に伴う対中輸出の減速、②中国の高成長時期に形成された好循環メカニズムの逆転、③中国の過剰生産の影響、④新興国経済の減速などがある。各国が受ける影響には、中国の成長減速が直接・間接に及ぼす影響（一次ショック）と、そのショックを受けて実施した政策の影響（二次ショック）がある。後者の典型的なプロセスは、輸出の減少→貿易・財政収支の悪化→通貨安→金融引き締め・緊縮財政→景気の悪化である。

韓国では対中輸出依存度が高く、チャイナショックを受ける業種（海運、造船、鉄鋼ほか）が多いため、一次ショックを大きく受けている。近年、実質GDP成長率が2～3%台で推移しているのはこのためである。ただし、財政金融政策によってそのショックを一部減殺している。

韓国が持続的成長を遂げるためには「過度な」対中依存の是正を図る一方、新産業の育成やサービス産業の強化を通じて内需を拡大させていくことが課題となる。近年ベトナム向け投資ならびに輸出が増加しているように、韓国企業のなかにASEAN重視の動きがみられる。ASEAN経済共同体の発足はこの動きを後押ししよう。

4. 東アジアの相互依存と競争関係はどのように変わったか—付加価値貿易統計からみた日中韓の比較優位（三浦）

OECDの付加価値貿易統計によれば、東アジアはグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の発展によって世界貿易を牽引してきた。また、東アジアの付加価値輸出を振り返ると、①東アジアの域外輸出の牽引役がわが国から中国に移ったこと、②東アジアのNAFTAおよびEU向け輸出の規模が相対的に縮小していること、③東アジア域内貿易がフラット化したことがわかる。東アジアは「世界の市場」として台頭し、自己充足的な成長を実現できる発展段階に移り始めている。

日中韓ASEANの製造業の世界の付加価値輸出に占める割合を比較すると、中国の台頭が著しい。また、世界の付加価値輸出に占める割合とNRCA（Normalized Revealed Competitiveness Advantage: NRCA）という二つを組み合わせると競争力を測ると、中国と韓国がいずれも上昇しているのに対し、わが国はNRCAを高めながらも世界輸出に占める割合が低下している。しかし、これはGVCの展開を通じて選択と集中を進め、より付加価値の高い分野に特化した結果であり、わが国製造業の競争力が低下したと判断するのは早計である。

最も工程間分業が進んでいる電気・光学機器を例にとれば、開発途上国はGVCに組み込まれることで世界の付加価値輸出に占める割合とNRCAがともに上昇するが、先進国は労働集約的な工程を海外に移転するため、世界の付加価値輸出に占める割合が以前のように上昇しなくなり、やがて、低下に転じるという発展段階を経る。東アジアのGVCはAECやTPPによって大きく変わり、中国は付加価値の低い工程のASEANへの流出、韓国は中国経済減速と輸出産業の海外進出による輸出の停滞が懸念される。

5. 「国際金融情勢がASEAN諸国の金融安定に与える影響—求められる資本流出への備え—」(清水)

97年のアジア通貨危機以降、リーマン・ショック時を除き、ASEAN諸国に向かう資本フローは拡大し続けてきたが、2013年5月にアメリカの量的金融緩和政策の終了が示唆されて以降、資本フローは流出傾向に転じ、各国の為替レート・株価・債券価格の下落や外貨準備の減少を招いている。また、企業・家計債務が拡大したうえに、企業債務に占めるドル建て比率が上昇している。

97年の危機の教訓から金融面で多くの改革が実施されたため、大規模な危機が再来する可能性は低い。しかし、リーマン・ショック以前に比較すれば対外的脆弱性（外貨が枯渇するリスク）や金融的脆弱性（国内金融部門に混乱が生じるリスク）は高まった。それによりすぐに危機が起こるわけではないが、国際金融情勢が深刻な混乱に陥った場合には、脆弱性が高い国ほど大きな影響を被ることになるだろう。

資本フローの変動に対しては、マクロ政策の適切な運営、信用の過度の拡大などを抑制するためのマクロプルーデンシャル政策や資本取引規制の実施、国内金融システム整備などに加え、実体経済面の構造改革を推進し、外的なショックに対する耐性を増すことが求められる。こうしたなかで資本取引を自由化する場合、これに伴う域外からの資本流入拡大によるリスクが高まっている。したがって、ASEAN諸国が域内金融統合を推進するに当たっては、域内各国の金融システム強化に結び付く他のアジェンダに同時に取り組み、統合を緩やかに進めていくことが望ましい。

アメリカの利上げがもたらす国際金融情勢の不安定化に加えて、アジア経済は、世界貿易の減少、商品価格の低下、中国経済・金融情勢の変化などに直面している。今後、ASEAN諸国は、アメリカと中国の双方からの影響に配慮した政策対応を迫られる。域内金融統合の緩やかな進展に伴い、アメリカの影響度が低下する一方、人民元の国際化が進んで中国の影響度が増す展開も予想される。ASEAN諸国の金融安定を考えるうえで、これらの点に注目していくことはますます重要となろう。

(2016. 2. 25)